

2020年12月23日 編集発行：日本国際理解教育学会広報委員会
 〒604-8520 京都市中京区西ノ京朱雀町1 立命館大学大学院教職研究科 森田真樹研究室内
 TEL：075-813-8154 E-mail：jaie@st.ritsume.ac.jp
 Website：http://www.kokusairikai.com/ Facebook：日本国際理解教育学会Facebook

目次	• 会長挨拶	1	• 特別企画：コロナ禍における	12	
	• 2020年度の総会について	2	国際理解教育の実践・研究課題		
	• 2020年度総会議案書	2	• 「社会的弱者への関心」		13
	• 委員会活動報告	9	• コロナ的状況は国際理解教育につながる		14
	• 理事会活動報告	11	わたくしたちに何をもたらしているのか		
	• 第5回グローバル・シティズンシップ教育 国際会議参加記	11	— 地続きの社会変容と自己変容に気づけるか —		
			• 事務局通信		

【会長挨拶】

コロナ禍の中の国際理解教育の研究と実践

会長 森茂 岳雄

今年初頭より世界に広がった新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大で、6月に開催を予定しておりました日本国際理解教育学会の第30回の研究大会を中止せざるをえなくなり、会員の皆様にはご心配をおかけすることになりました。このような状況の中で、学会では研究・交流活動を絶やさぬよう、研究・実践委員会を中心にリモートでの公開研究会を続け、韓国国際理解教育学会の大会にもリモートで参加して交流を深めました。

今回のコロナ・パンデミックは、グローバリズムが引き起こした地球的課題の一つであり、それによる国家間・地域間・コミュニティ間の「分断」、国家や指導者への「不信」が顕在化してきていることが指摘されています。また、コロナ禍によるナショナリズムやポピュリズムの台頭は、多くの国でナショナル・アイデンティティを呼び覚まし、「地球市民」の育成を目標としてきた国際理解教育にも新しい課題を突きつけてきています。

このような今日の世界的な分断状況の中であって、アフターコロナの世界においては、これまでも増して国際的な「協力」や「連帯」が求められるのは間違いありません。このような「協力」や「連帯」に向けて行動できる資質や能力を育成する教育として国際理解教育の重要性が、現在ほど高まっている時はありません。折しも、今年には戦後国際的な「協力」を推し進めてきた国連が創設されて75

年目の年に当たります。今回のコロナ・パンデミックは、国連が取り組んできた平和と安全、開発及び人権という三つの柱に大きなチャレンジを投げかけています。本学会としても、今後国際理解教育の研究と実践の中にこの問題を位置づけて取り組んでいきたいと願っています。

来年度の日本国際理解教育学会の研究大会は、6月12日(土)、13日(日)の日程で今年予定しておりました東京の玉川大学を会場に、異文化間教育学会と合同開催の予定です。初めての試みにご期待ください。コロナの状況が改善され、皆様に対面で再会できることを祈っております。

また、今年度は日本国際理解教育学会の創設30周年の記念の年に当たります。学会ではこれを記念して、現在二つの記念事業を進めています。一つは、これまでの学会の研究成果を振り返り、30年の歩みの中で「学会として何ができたか」、また新たな30年に向けて「何が課題か」を明らかにする図書の出版です。もう一つは、2011年に学会創設20周年を記念して編集した『現代国際理解教育事典』の改訂です。こちらは、初版出版後の社会の変化やそれに伴う新しい社会的課題の生起、関連学問分野の研究成果の進展、教育においては教育課程改革に伴う新しい教育課題の出現等に鑑み改訂を行うものです。こちらもご期待ください。

2020年度の総会について

例年であれば、研究大会当日に学会総会を開催いたしますが、本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、研究大会が中止となったため、総会を開催することができませんでした。

常任理事会、理事会において検討をした結果、2020年度は、以下の方法によって、総会を開催することにいたしました。

- ① 本会報に、総会提案文書を掲載する。
- ② 2021年1月17日までに、異議の申し出のない会員については、第1号議案～第4号議案までの提案内容を承認したとみなす。
- ③ 第1号議案～第4号議案までの提案に対しての異議や反対意見がある会員は、2021年1月17日までに、事務局までメールで連絡をする。
- ④ 学会規約第10条2では「総会での議決は原則として出席者の過半数をもって行う。」とされているが、今回は、郵送した全会員を出席者とみなし、過半数の会員からの異議がなければ、2021年1月17日をもって、議決されたとみなす。

秋以降、新型コロナウイルス感染症が再び拡大している状況下では、対面での総会を開催することは困難であり、また、学会HPの機能上の課題や数百名の会員が参加できるオンライン会議システムのアカウントを学会が所持していないことなどの理由から、オンラインでの開催も困難であると判断いたしました。会員のみなさまにおかれましては、上記の方法によって2020年度総会の開催に代えることにつきまして、ご了解いただきますよう、よろしくお願いいたします。

2020年度総会議案書

以下が、総会としての議案となります。議案のポイントは、必要に応じて説明を入れておりますので、ご参考にしながら、ご審議ください。

- 議事**
- 第1号議案 2019年度事業報告、2019年度決算報告、会計監査報告
 - 第2号議案 2020年度事業計画、2020年度予算案
 - 第3号議案 J-Stage公開のための著作権規程の制定
 - 第4号議案 J-Stage公開のための編集規程の一部改正

- 報告**
- 1. 『現代国際理解教育事典』（明石書店、2012年）の改訂新版の編集について
 - 2. 2021年度第30回研究大会について

第1号議案 2019年度事業報告、2019年度決算報告、会計監査報告

* 2019年度の事業報告となります。2020年の年明け以降、新型コロナウイルス拡大の影響で、一部の企画が実施困難となるケースはありましたが、第29回研究大会開催や各委員会の活動など、ほぼ2019年度の事業計画通り実施することができました。

2019年度事業報告

1. 第29回研究大会

日本国際理解教育学会第29回研究大会は、2019年6月15日（土）、16日（日）の2日間、椙山女学園大学星が丘キャンパスにて開催されました。北海道から九州までの全

国各地から、また、韓国、中国、フランス、ブルキナファソ、タイなどの海外からも多くの参加があり、280名もの会員・非会員の参加によって、盛会のうちに研究大会を終えることができた。

大会1日目は、第1分科会から第9分科会までの自由研

究発表を開催し、午後は、国際委員会主催の「異己」理解・共生授業プロジェクトの成果と課題を問う異己シンポジウムと、大会校主催の「大陸を越えた学びの場としての地球子ども広場と多文化共生の学校・地域づくり」をテーマとした公開シンポジウムを並行して開催した。大会2日目は、第11分科会から第20分科会までの自由研究発表を開催し、午後は、研究・実践委員会による特定課題研究と編集委員会による論文の書き方コーチングを並行して開催した。各分科会、2つのシンポジウム、特定課題研究や論文の書き方コーチングともに、多くの参加者によって、積極的な議論、意見交換がなされた。第29回研究大会の詳細は、学会会報52号に掲載している。

2. 各委員会報告

(1) 紀要編集委員会

①紀要26号の編集と刊行（2020年6月発行）

特集テーマ「学習指導要領の改訂と国際理解教育」

特集研究論文、実践研究論文、研究ノート、各種報告、書評、新刊紹介等を掲載

なお、編集にあたり、編集委員会を4回開催し、厳正な査読を行った。

②「実践者のための論文書き方コーチング講座」を開催した。

2019年6月16日（日） 第29回研究大会時

③紀要27号の特集テーマの決定（2021年6月発行予定）

特集テーマ「オリンピックと国際理解教育」

(2) 研究・実践委員会

今期の研究・実践委員会は、会員に開かれた4本の「この指とまれ」プロジェクトを企画し、研究を推進している。2019年度研究大会以降、多くの参加者をえて、下記のチームごとの研究会や公開研究会の開催など、それぞれに積極的な活動を展開することができた。他方、年度後半は新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったが、オンラインで実施するなどの対応を行った。

- ・学び論チーム……世話人：成田喜一郎会員、曾我幸代会員
- ・地域論チーム……世話人：山西優二会員、孫美幸会員
- ・身体論チーム……世話人：和田俊彦会員、横田和子会員
- ・政策研究チーム……世話人：嶺井明子会員、永田佳之会員

(3) 国際委員会

①中国・韓国国際理解教育学会との連携

韓国国際理解教育学会への参加や、主に北京師範大学との連携推進に取り組んだ。

②共同プロジェクト実施

科学研究費補助金の事業と連動させながら、日中韓共同「異己」理解・共生授業プロジェクトを展開した。

③国際レベルの教育政策動向

国際委員会委員による関連情報の収集と発信に取り組んだ。

④その他

本学会の社会連携事業や広報委員会との連携について検討を行った。

(4) 広報委員会

①ウェブサイトの更新

2019年度からの新役員・委員会体制の発足にともない、学会ウェブサイトを更新した。また、現在の学会ウェブサイトの構成や管理のあり方などについても議論をすすめた。

②学会紀要『国際理解教育』のインターネット公開準備

『国際理解教育』のインターネット公開準備を進めた。著作権処理については、方向性を決定することができたが、予算上の制約もあり、具体的な業者の選定には至らなかった。

③フェイスブックの運用

学会や会員の活動について、フェイスブックを活用して積極的に発信をした。

④学会会報52号の発行（2019年11月発行）

(5) 社会連携事業

①JICA地球ひろばとの連携

JICA地球ひろばの主催する開発教育指導者研修に、学会会員が講師として協力した。

②海外子女教育財団との連携

文部科学省委託「帰国教師ネットワーク構築事業」の2019年度「教育実践研究」支援プロジェクトの実施に協力した。

(6) 学会規程検討委員会

2019年度は、本会において、規程として整備すべき事項についての検討を行った。

(7) 学会創設30周年記念事業委員会

2019年度は、30周年記念出版（2021年6月頃発行予定）にむけて、内容や執筆者の検討作業などを行った。

2019年度決算報告

次頁の収支決算報告書案を参照ください。以下、特徴的な部分について補足いたします。

収入の部 想定以上の新入会員があり、会費納入率も高かったため、予算案より多くの収入を得ることができました。

支出の部 2019年度は、とくに「事業費」において、年明け以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、

理事会や委員会の活動をオンラインで実施したため、各委員会の活動費や理事会費において残額が生じました。また、前述の広報委員会の活動費において、J-Stege公開準備のため、データ化を業者に依頼する予定でしたが、業者との契約に至らず、その分の未執行額が多くなりました。学会賞につきましては、2019年度は第4回奨励賞の授与でしたが、準備の過程の中で、第3回奨励賞授与者に、賞金をお渡していなかったことが判明しましたので、2回分の支出となっています。「管理費」については、理事会のオンライン開催などで会議費（会場使用料）が不要となり、封筒印

刷費なども節減することができたため、予算案より残額が生じています。

2019年度会計監査報告

2020年6月14日、立命館大学朱雀キャンパスにおいて、学会監事の金田修治会員、南美佐江会員による監査が行われました。会計報告、収支明細等を確認が確認され、適正に管理、執行されていることが認められました（2名の監事には、決算書に署名・捺印をいただいておりますが、本会報資料では省略しております。）。

2019年度収支決算報告（2019年4月1日～2020年3月31日まで）

I. 収入の部

科 目	2019年度予算額	2019年度決算額	備 考	2018年度決算額
入会金	120,000	135,000	3000×45人	147,000
年会費	3,270,000	3,535,000	正383（1人7000円振込）、学58、団8	3,388,000
助成金	0	0	公文国際奨励学財団助成金	0
雑収入	10,000	4,483	書籍販売、利子	12,971
当期収入合計（A）	3,400,000	3,674,483		3,547,971
前年度繰越金	5,115,316	5,115,316		4,810,907
収入合計（B）	8,515,316	8,789,799		8,358,878

II. 支出の部

科 目	2019年度予算額	2019年度決算額	備 考	2018年度決算額
1. 事業費	2,745,000	2,083,759		2,692,203
大会運営補助費	400,000	400,000	2020年度第30回大会会場校へ	400,000
紀要刊行費	500,000	500,000		500,000
会報刊行費	85,000	85,492		83,937
理事会費	480,000	351,530	理事会1回、常任理事会2回	497,018
紀要委員会	300,000	157,130		433,925
研究・実践委員会	350,000	231,317		436,839
国際委員会	270,000	226,220		280,484
広報委員会	230,000	2,070		0
国際交流費	60,000	60,000	2019年度第29回大会会場校へ	60,000
学会賞	60,000	60,000	第3回、第4回奨励賞賞金	0
社会連携事業	10,000	10,000		0
公文助成事業	0	0		0
2. 管理費	645,000	560,235		489,060
事務局経費	10,000	6,839		3,820
事務局人件費	120,000	120,000	1,000×10h×12ヶ月	120,000
通信費	150,000	142,641		145,100
設備・備品費	0	0		0
消耗品費	10,000	9,073		7,297
会議費	50,000	13,377		54,641
旅費交通費	5,000	0		0
印刷製本費	250,000	228,840	封筒81000、報告書印刷費147840	0
教育関連学会学会連絡協議会年会	10,000	10,000		10,000
雑費	10,000	3,395	振込手数料など	3,456
HP管理費	30,000	26,070		22,097
選挙管理費	0	0		122,649
3. 予備費	10,000	0		0
4. 30周年特別事業費	537,701	0		62,299
支出合計（C）	3,937,701	2,643,994		3,243,562
当期支出差額（A）-(C)	▲537,701	1,030,489		304,409
次期繰越収支差額（b）-(C)	4,577,615	6,145,805		5,115,316

第2号議案 2020年度事業計画、2020年度予算案

2020年度事業計画

1. 第30回研究大会について

2020年6月19日（金）～6月21日（日）まで、玉川大学で第30回研究大会を開催する予定で準備を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症予防の観点から、2020年3月に、常任理事会、理事会、大会校で議論を重ね、やむなく中止を判断した。4月2日付けで学会ウェブサイトにて大会中止の案内を掲載するとともに、大会中止に関する文書を会員に送付している。第30回大会については、1年間の延期をする予定であり、2021年度に玉川大学を会場に開催予定である。

2. 各委員会事業計画

(1) 紀要編集委員会

①学会紀要第27号の編集と刊行

特集テーマ「オリンピックと国際理解教育」

第27号への投稿論文の査読などの編集作業を行う。

②学会紀要第28号の特集テーマの審議と確定

2022年6月に発行予定の紀要第28号の特集テーマを決定する。

③「実践者のための論文書き方コーチング講座」の検討と実施準備

第30回研究大会時にコーチング講座を開催する。（研究大会中止にともない、コーチング講座も中止）

(2) 研究・実践委員会

①4本の「この指とまれ」プロジェクトを、2019年度の活動を継続して実施する。

- 学び論チーム……世話人：成田喜一郎会員、曾我幸代会員
- 地域論チーム……世話人：山西優二会員、孫美幸会員
- 身体論チーム……世話人：和田俊彦会員、横田和子会員
- 政策研究チーム……世話人：嶺井明子会員、永田佳之会員

②第30回研究大会の特定課題研究を企画・運営する。

（研究・実践委員会企画として当初の予定日にオンラインで実施）

(3) 国際委員会

- ①中国・韓国国際理解教育学会との連携推進
- ②日中韓共同「異己」理解・共生授業プロジェクトの推進
- ③国際レベルの教育政策動向の情報収集と会員への発信
- ④本学会の社会連携事業や広報委員会との連携推進

(4) 広報委員会

- ①ウェブサイトの随時更新とウェブサイト刷新についての検討
- ②学会紀要『国際理解教育』のインターネット公開準備と業者選定
- ③フェイスブックでの情報発信
- ④学会会報53号の発行（2020年12月頃発行予定）

(5) 社会連携事業

- ①JICA地球ひろばとの連携推進
- ②海外子女教育財団との連携推進
- ③UNESCO、APCEIUなどの国際機関との連携の検討

(6) 学会規程検討委員会

2021年度の総会提案にむけて、新たに整備すべき規程について詳細を検討する。

(7) 学会創設30周年記念事業委員会

30周年記念出版本の発刊に向けた最終作業を行う。なお、『現代国際理解教育事典』（明石書店、2012年）の改訂新版発行にむけての編集作業を常任理事会メンバーが編集委員となり進める予定である。2021年6月（予定）に30周年記念出版本が発刊された後は、『現代国際理解教育事典』を本特別委員会の活動として実施するのか、名称変更するのかについては別途検討する予定。

2020年度予算案

次頁の予算案を参照ください。以下、特徴的な部分について補足いたします。

収入の部 この数年間の平均的な新入会員数、会費納入率を見込んでおります。

支出の部 2020年度の事業費としましては、新型コロナウイルス感染症の状況が未知数であることから、基本的に、各科目について例年通りの予算を計上しています。大会運営補助費につきまして、大会準備の関係で、前年度に大会校にお渡します。2019年度で大会運営補助費を執行しておりますが、第一次案内の送付など、すでに一部の予算を使用した段階で2020年度研究大会の中止が判断がなされました。2021年研究大会は2020年度と同じ玉川大学を会場として開催予定ですが、大会校に負担をかけないため、10万円の追加予算を計上しています。広報委員会につきましては、J-Stege公開準備として、2019年度の未執行分を、2020年度予算に組み入れる形で計上しています。「管理費」につきましては、例年通りの予算ですが、2020年度は、封筒や研究・実践委員会の報告書などの「印刷費」が不要となりますので、その分を2019年度予算から減額

した上で、予算を計上しています。「30周年特別事業費」につきましては、前年度までの残額に30万円をプラスして翌年の予算を計上する方針が2018年度総会で承認されています。30周年の記念本の出版とは別に、2012年に刊行した『現代国際理解教育事典』の改訂新版の編集を開始するため、10万円を計上しています。全体として、30万円

のマイナス予算となっておりますが、2018年度総会におきまして、2018年度～2020年度までの3カ年にわたり「30周年特別事業費」として、繰越金から毎年30万円ずつ拠出していく（3カ年は、30万円赤字となる予算立てをする）ことが承認されています。

2020年度予算案（2020年4月1日～2021年3月31日まで）

I. 収入の部

科 目	2019年度決算額	2020年度予算額	備 考	2019年度予算額
入会金	135,000	120,000	3000×40人	120,000
年会費	3,535,000	3,450,000	正380、学50、団7	3,270,000
助成金	0	0		0
雑収入	4,483	10,000	紀要販売等	10,000
当期収入合計 (A)	3,674,483	3,580,000		3,400,000
前年度繰越金	5,115,316	6,145,805		5,115,316
収入合計 (B)	8,789,799	9,725,805		8,515,316

II. 支出の部

科 目	2019年度決算額	2020年度予算額	備 考	2019年度予算額
1. 事業費	2,083,759	2,516,000		2,745,000
大会運営補助費	400,000	100,000	2021年度第30回大会会場校へ	400,000
紀要刊行費	500,000	500,000		500,000
会報刊行費	85,492	86,000		85,000
理事会費	351,530	350,000	理事会1回、常任理事会1回	480,000
紀要委員会費	157,130	300,000		300,000
研究・実践委員会	231,317	350,000		350,000
国際委員会	226,220	270,000		270,000
広報委員会	2,070	550,000	J-Stage公開準備など	230,000
国際交流費	60,000	0		60,000
学会賞	60,000	0		60,000
社会連携事業	10,000	10,000		10,000
2. 管理費	560,235	415,000		645,000
事務局経費	6,839	10,000		10,000
事務局人件費	120,000	120,000	1,000×10h×12ヶ月	120,000
通信費	142,641	170,000		150,000
設備・備品費	0	0		0
消耗品費	9,073	10,000		10,000
会議費	13,377	50,000		50,000
旅費交通費	0	5,000		5,000
印刷製本費	228,840	0		250,000
教育関連学会学会連絡協議会年会費	10,000	10,000		10,000
雑費	3,395	10,000		10,000
HP管理費	26,070	30,000		30,000
選挙管理費	0	0		0
3. 予備費	0	11,299		10,000
4. 30周年特別事業費	0	937,701	2019年度余剰分+300,000、 現代国際理解教育事典編集費100,000	537,701
支出合計 (C)	2,643,994	3,880,000		3,937,701
当期支出差額 (A)-(C)	1,030,489	▲300,000		▲537,701
次期繰越収支差額 (B)-(C)	6,145,805	5,845,805		4,577,615

第3号議案 J-Stage公開のための著作権規程の制定

学会紀要は、26号まで刊行されていますが、現時点では、過去の紀要に掲載された論文が入手しにくい状況になっています。そこで、学会の成果を広く発信するために、J-Stageで紀要論文を公開する作業を広報委員会を中心となって進めております。J-Stageに公開するにあたっては、学会として「著作権」の考え方を整理しておく必要がありますので、下記に記載している「日本国際理解教育学会著

作権規程」を制定したいと思います。

J-Stageとは、国立研究開発法人科学技術振興機構が運営する電子ジャーナルプラットフォームで、「科学技術情報発信・流通総合システム」(J-STAGE)です。現在は、各機関の発行する3,000誌以上のジャーナルなどの論文・記事がネット上で公開されています。

日本国際理解教育学会著作権規程(案)

(目的)

第1条 この規程は、日本国際理解教育学会の紀要に掲載された論文等(以下論文等)の著作権の取扱いについて定めるものである。

(著作権の帰属)

第2条 論文等の著作権は、論文等の原稿が学会に受理された時点から、原則として本学会に帰属する。

2. 特別な事情により、前項の原則が適用できない場合は、著者と本学会の間で協議して措置する。

(著作権の利用)

第3条 論文等の著作権は本学会に帰属するが、著作者人格権は著者に帰属する。ただし、著者が著者自身の論文等を複製・翻訳等の形で利用することに対し、本学会はこれに異議申立て、もしくは妨げることはしない。この場合著者は本学会の了解を得ることとし、複製物あるいは著作物中に出典を明記すること。

2. 本学会は論文等の複製を行うことができる。ただしこの場合、関係する著者にその旨了解を得る。

3. 第三者から論文等の複製あるいは翻訳等の許諾

要請があった場合、本学会において審議し、適当と認められたものについて要請に応じることができる。ただしこの場合、関係する著者にその旨了解を得る。

4. 前項の措置によって、第三者から本学会に対価の支払いがあった場合には、本学会会計に繰り入れる。

(著作権侵害等に対する注意事項)

第4条 執筆に当たっては、他人の著作権を侵害、名誉毀損、その他の問題を生じないよう十分に配慮すること。

2. 著者は公表された著作物を引用することができる。引用した場合はその出典を明示すること。

3. 万一、論文等が第三者の著作権を侵害するなどの指摘がなされ、第三者に損害を与えた場合、著者がその責を負う。

(規程の改廃)

第5条 この規程の改廃は、総会の議決による。

附則1 この規定は、2021年1月17日より施行する。

資料

学会紀要の電子アーカイブ化に伴う著作権譲渡に関するお願い(公告)

これまでの学会紀要に掲載された論考を、多くの方に参照いただくためにJ-Stageなどの電子アーカイブに掲載することを予定しています。第3号議案で審議いただいた「日本国際理解教育学会著作権規程」は、今後発表される論考に適応されるため、過去の紀要に論文を掲載されている

先生におかれましては、学会に著作権を譲渡いただく手続きが別途必要となります。そこで、第3号議案が承認されましたら、著作権譲渡のお願いを、次頁の通り公告いたします。

日本国際理解教育学会
会長 森茂岳雄（公印省略）

学会紀要の電子アーカイブ化に伴う著作権譲渡に関するお願い（公告）

本学会紀要『国際理解教育』は、1993年に創刊準備号が発刊されて以来、現在、第26号の発行を終えたところです。本学会紀要は、「国際理解教育の研究と教育実践にたずさわる者が、研究と実践を通じて、我が国の国際理解教育を推進し、その発展の寄与する」（規約第2条）ことに大きな役割を果たしてまいりました。

現在、多くの学会において、学会誌や紀要をJ-Stageなどの電子アーカイブに掲載し、研究推進を図る動きが進んでおります。本学会におきましても、今後、学会活動の一環として、電子アーカイブに『国際理解教育』を継続的に掲載したいと考えております。

つきましては、本電子アーカイブ化に伴う事業にあたり、『国際理解教育』創刊準備号から第26号までの著作権者におかれましては、本学会並びに国際理解教育のさらなる普及・推進に務めるため、著作権に関する次の条項をお認めいただきたく、何卒ご同意いただきますようお願い申し上げます。

記

電子アーカイブの公開に必要な著作権、複製権及び公衆送信権を本学会に無償譲渡する。
2022年1月17日以降、著作権者による複製権、公衆送信権の行使の際には、本学会の許諾を得るものとする。

※上記にご同意いただけない場合は、2022年1月16日までに、文書または電子メールにて、紀要編集委員会までお申し出下さい。また、ご不明の点は、文書または電子メールでお問い合わせ下さい。

※期日までにお申し出がなかった場合、上記についてご了承いただいたものとして取り扱い、順次論文等を公開させていただきます。

※期日以降にお申し出いただいた場合、お申し出いただいた時点で非公開等の対応をさせていただきます。

本件に関する皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

問い合わせ先
〒214-8580 神奈川県川崎市多摩区東三田2-1-1
専修大学経営学部 福山文子研究室気付
日本国際理解教育学会紀要編集事務局
E-mail : fukuyama@isc.sensyu-u.ac.jp

第4号議案 J-Stage公開のための編集規程の一部改正

第3号議案の「日本国際理解教育学会著作権規程」の制定などにもない、「編集規程」を一部改正いたします。第6条の追加が主な改正ですが、規程の整備の観点から、第8条の改廃に関する条文も追加しております。

第1条～第5条 現行通り	は原則として認めない。
第6条 掲載された論文の著作権は、別に定める「日本国際理解教育学会著作権規程」に基づき取り扱われるものとする。	第8条 この規程の改廃は、総会の議決による。
第7条 執筆者の校正は初校のみとする。その際、修正	附則1（著作権規程制定等にもなう一部改正）本規程は、2021年1月17日より施行する。

以上までが、総会としての承認を求める議案となります。

報告 1**『現代国際理解教育事典』の改訂新版の編集について**

本学会が編集し発行している『現代国際理解教育事典』（明石書店、2012年）につきまして、現在は、品切れで入手ができない状態となっております。初版の発行から10年近くが経過し、最新事情を反映した項目の新設なども必要であるため、同書の改訂新版の発行準備を常任理事会メンバーが中心となり進めております。当面は、別の特別委員

会を設置するのではなく、既設の「学会創設30周年記念事業委員会」の事業の一部として、「現代国際理解教育学事典（改訂新版）編集委員会」を置く形で編集を進めていくことになりました。改訂新版につきましては、2021年度中には発行できるように編集を進める予定です。

報告 2**2021年度第30回研究大会について**

2020年度に中止となった第30回研究大会は、1年間延期し、2021年6月に玉川大学を会場に開催いたします。2021年度は、同時期に玉川大学にて異文化間教育学会が開催される予定でありますので、第30回研究大会は、異文化間教育学会との合同大会として開催する予定です。現在、

両学会からの代表者と大会校関係者で合同準備委員会を立ち上げ、具体的内容について検討を進めております。詳細が決まりましたら、会員の皆様には、学会ホームページやFacebookなどを通じてご連絡いたします。

委員会活動報告

(2020年度4月～10月)

●紀要編集委員会

まず、紀要26号の背表紙の特集のタイトルに関し、「学習指導要領」であるべきところ「教育指導要領」と誤記がありましたこととお詫び申し上げます。明石書店と協議の上、修正用シールの配布を行うことにさせて頂くことになりました。会員の皆様にはご迷惑をおかけ致します。再発防止に努めて参ります。

紀要27号の編集作業のために、すでに6月、10月4日、11月15日と編集委員会を開催した。編集委員の居住地が東京、名古屋、奈良と分散していることから、昨年度は東京で会議を開き、学会の経費節減のために試験的に奈良とオンラインで繋いで会議を行い、リモートの可能性を認識した。そして今年度に入り想定外の新型コロナウイルス感染が広がった。すでに編集委員会ではリモート実験が済んでいたため、慌てることもなくオンライン会議に切り替えることができた。対面での編集委員会の良さはあるが、オンラインでの会議によってコストと移動のためのエネルギー（体力や時間）がスリム化できることは、編集委員にとって持続可能な学会活動に近づく。オンライン化への抵抗が減った今後は、居住地にとらわれることなく編集委員の願いをしやすいものではないだろうか。ただし集まるとの共同作業ができない分、紀要編集委員会事務局長

には作業の負担を負っていただき、御礼申し上げたい。

（紀要編集委員長 中山京子）

●研究・実践委員会

昨年度より研究・実践委員会では「21世紀の社会変容と国際理解教育」という包括的なテーマのもとに「地域論」「学び論」「政策研究」「身体性論」という4本の「この指とまれプロジェクト」を同時に推進している。

今年度は、新型コロナ感染拡大の影響で6月に玉川大学にて予定されていた大会そのものが開催できなくなってしまったが、大会と同日に当初の予定どおりの特定課題研究の公開研究会をオンラインで開催することができた。

初めてのオンライン開催だったが、申込者96人中82人の参加となった（参加率85.4%）。各発表では、嶺井明子会員と山西優二会員の司会のもとに、曾我幸代会員による「変容」研究の概説、4つのプロジェクトチーム（政策研究、学習論、地域論、身体性論）からの発表と質疑応答、成田喜一郎会員による総括という構成の3時間企画であった。

研究会の中心を担った4つの研究チームからの報告タイトルは次のとおりである。

- 政策論チーム「国際的な決議文から読み解く変容論：ESD for 2030を例に」

- 学び論チーム「実践にみる変容をもたらす学び」
- 地域論チーム「地域における学びづくり・文化づくりと持続可能性～益子タスク・隅田川タスク・民話タスクからの現状報告～」
- 社会変容と身体性チーム「身体から考える学びと社会変容」

終了後に44名が回答したアンケートでは満足度5は54.5%、4は36.4%、3は9.0%、2と1は0%という結果であった。また「一つの場に集まることが難しくてもZOOMで参加できるのはとても有難いです」や「変容(transformation)を軸にしたご発表の内容と研究活動に、先の見えない現状の中で、希望を見出すことができました。」という感想をいただいた。

なお、昨年度からスタートした研究・実践委員会は、2018年度までの研究成果を踏まえて研究活動を続けており、前研究・実践委員会の成果報告書は学会のホームページ(「出版物」の頁)からダウンロード可能となったので、ぜひ活用いただきたい。

今回の公開研究会以後も、毎月1回以上のペースで研究会が開催され、自由闊達な議論が重ねられている。公開研究会については事前に学会ホームページでお知らせしているので、ご関心のある方はぜひご参加ください。

(研究・実践委員長 永田佳之)

●国際委員会

(1) 中国・韓国学会との連携

①韓国国際理解教育学会(原・釜田・金)

韓国国際理解教育学会第21回国際学術大会が11月14日(土)に、オンラインで開催された。日本からは、森茂会長・中山副会長他10人が参加した。本学会員が韓国国際理解教育学会に円滑に参加できるように連絡調整を行った。

②中国…主に北京師範大学との連携や支援(釜田・姜)

(2) 共同プロジェクト

- 日中韓共同「異己」理解・共生授業プロジェクト
オンラインで連絡を取りあい、授業研究等を一部進めた。

(3) 国際レベルの教育政策動向

- 情報の収集と発信
「学会紀要」の国際委員会報告の中で、海外の教育政策動向等を執筆する予定(担当:小林・鄒)

(国際委員長 釜田 聡)

●広報委員会

(1) ホームページ(ウェブサイト)を更新しています

各種イベントや国際理解教育学会の各委員会行事等を随時掲載し、会員にお知らせしています。また、研究・

実践委員会(2016～2018年度)による特定課題研究「国際理解教育の理念と方法を問直す」報告書を出版物のページに掲載しました。

(2) フェイスブックを運用し情報を提供しています

各種イベントや国際理解教育学会の各委員会行事等を迅速に掲載し、会員にお知らせしています。また、会員の著書等も紹介しています。

(3) 紀要のインターネット公開のための準備をしています

学会の紀要をJ-Stageに掲載するために、著作権処理やデジタル化作業などを行っています。

(4) ニュースレター(会報)を刊行します

日本国際理解教育学会ニュースレター(会報)を編集し刊行しました。本号では、新型コロナ対応の特例として、総会における提案資料を掲載しました。

※学会員で広く共有したい情報等あれば、お寄せください。

(広報委員長 石森広美)

●社会連携事業

JICA地球ひろば「国際理解教育/開発教育指導者研修」との連携

2020年は、新型コロナ感染拡大の影響もあって、夏(前半)と冬(後半)の1泊2日の宿泊研修が不可能になり、遠隔(Zoomによるオンライン会議)で実施されることになった。2020年度の研修テーマは「私たちと世界のつながりー持続可能な社会とジブンゴト化」で、北海道から九州までの全国から24名の小・中・高等学校教員が参加した。

夏の前半研修では、1日目(8月9日)は、アドバイザーの講演を主とし、2日目(8月16日)は、参加教員の課題テーマの選択と授業設計(学習指導案骨子づくり)をめざすグループワークを主とした。1日目は、藤原孝章「新学習指導要領を踏まえた国際理解教育・開発教育の授業づくりのポイントーwith COVID-19ー」、中山京子「授業素材を選ぶ、切り取る」、同「ねらいを定める、学習指導案の骨子を組み立てる」、大津和子「優れた授業・汎用性の高い授業をつくるために」の3人がプレゼンテーションを行った(これらのプレゼン資料は事前に配信されていた)。また、参加者には、森茂岳雄「国際理解教育・開発教育におけるJICAリソース・教材と活用例」が事前の研修課題として配布された。

2日目のグループワークは、対面の場合と違って、ポストイット、マジックインキ、模造紙を使ったワークショップはできなかった。それに代わって、オンデマンドの事前課題をブレイクアウトルーム機能を使って共有することで、対話と学びができるようにし、前半研修終了後、2学期以降の授業案作成と授業実践の課題に取り組んだ。後半研修は、2021年2月に予定されている。(藤原孝章)

理事会活動報告

(2020年度4月～10月)

事務局

●2019年度第2回理事会

2019年度第2回理事会が、2019年1月13日（月）にキャンパス・イノベーションセンター東京にて開催された。委任状による出席者を含め、全理事が出席した。各委員会の活動状況、第29回研究大会の実施報告及び第30回研究大会の準備状況等が報告され、了承された。また、入会時に、理事による入会承認の手続きを終えながらも、入会金や年会費の振り込みのない入会希望者がいるため、理事会として、理事による承認から6ヶ月以内に入会金・年会費を納入しない場合には、承認を取り消すことを主とする申し合わせを制定すること、『現代国際理解教育事典』の改訂にむけての編集作業を開始すること、J-Stage関係の諸規程の制定・一部改正を行うことなどが審議され、承認された。

●2019年度臨時常任理事会、臨時理事会（メール審議）

新型コロナウイルス感染症拡大にともない、2020年3月中旬以降、第30回研究大会の開催について、大会校の状況などについても情報共有を図りつつ、メール審議によって、常任理事会、理事会メンバー間で議論をした結果、2020年度の研究大会を中止し、2021年度に玉川大学にて第30回大会を開催することを決定した。

●2020年度第1回常任理事会

2020年度第1回常任理事会が、2020年5月10日（日）にオンライン会議の形式で開催された。各委員会から2019年度の活動報告、2020年度の事業計画について報告され、了承された。また、2019年度会計報告及び2020年

度予算案についても審議、承認され、第1回理事会に上程することとなった。さらに、2021年度の研究大会のあり方について審議するとともに、2020年度総会の開催方法について、複数の開催方法を検討したが、秋発行の「会報」に総会資料を掲載し、会員からの異議がなければ承認されたとみなす方法で実施することが決定された。

●2020年度第1回理事会

2020年度第1回理事会が、2020年6月19日（金）にオンライン会議の形式で開催された。各委員会からの2019年度事業報告・決算報告、2020年度事業計画・予算案、J-Stage公開準備関連の諸規程の制定・一部改正について審議され、すべて承認された。また、2020年度総会の開催方法や、2021年度の第30回大会の実施方法などについて審議され、承認された。

●2020年度臨時常任理事会の開催

2020年度については、学会として至急の対応や判断が求められる事案が頻繁に生じた。そのため、2020年6月27日（土）、2020年7月25日（土）、2020年8月18日（火）、2020年10月3日（土）、2020年11月8日（日）など、学会30周年記念事業委員会及び『現代国際理解教育事典』（改訂新版）編集委員会の開催に合わせて、短時間の臨時常任理事会を開催した。主には、2021年度の第30回大会の準備状況及び合同大会についての課題の共有、日本学術会議任命拒否問題に関わる日本教育学会及び日本学術会議からの呼びかけに対しての本学会としての対応方法などの検討を行った。

第5回グローバル・シティズンシップ教育国際会議参加記

帝京大学 中山 京子

教育学と実践のプラットフォーム(The 5th International Conference on Global Citizenship Education: Platform on Pedagogy and Practice)が、「GCEDを通じた連帯と希望の育成」をテーマに、11月3～5日にオンラインで行われた。ユネスコのパートナーシップのもとで、アジア太平洋国際理解教育センター（APCEIU）が中心になり、大韓民

国教育部と大韓国外務省との連携によって開催された。第5回目を迎える今大会では、以下の目的が設定された。

- 現在のCOVID-19の危機によって提起された、あるいは解明されていないGCEDに関わる主な問題を明確にする。
- 「複数のパンデミック」とみなされる状況への対処と

改善におけるGCEDの役割と、連帯の活性化にGCEDがどのように貢献できるかを探る。

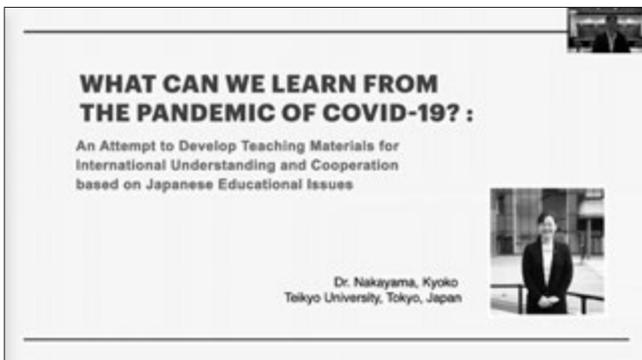
- 現在の危機がもたらす課題に取り組むためのGCED実践の共有。
- GCEDのアプローチ、戦略、方法を批判的に評価し、再考し、改善と革新を求める。
- 文脈に沿った具体的な問題を通して、聴衆のGCEDへの理解を高める。

筆者が本学会の連携事業として参加しているAPCEIUのリサーチ・プロジェクト「ポストコロナ世界における教育の国際理解と協力に関する研究」では、韓国・中国・日本・イギリスの研究者らにより、以下の3点について論考している。

- COVID-19は、国際交流と協力のための活動、特に発生中および発生後の教育における活動にどのような影響を与えたのか？ 1918-19年のインフルエンザ大流行を含む過去の経験から、私たちはどのような教訓を学ぶことができるだろうか。
- ポピュリズム的なナショナリズム、保護主義、孤立主義の台頭に対抗するために、教育者、研究者、実践者として何をすべきか。
- 国際理解を促進するために、感染拡大期間中および感染拡大終息後の教育における国際協力の焦点と方向性はどうか。

プロジェクト参加者によって示されたそれぞれの論考は報告書としてまとめられる。筆者は「COVID-19のパンデミックから何を学べるか？ 一日本の教育課題を踏まえた国際理解・協力のための教材開発の試み」を示し、上の第5回地球市民教育国際会議では、収録ビデオ公開の形で発表した（ビデオ収録し直しの要請が何度も来るという厳しさがあった）。

配信方式とオンタイム方式（会場発信とZoomの併用）の混合オンライン大会は、これからの国際カンファレンスのスタイルの先駆けにもなったのではないかと。チャットを通して世界中の参加者の声を同時進行に聞く（読む）ことができるのは刺激的であったが、やはり対面していない分チャットの世界の一瞬の関わりであり、深い関係をつくるには限界があった。従来型の大会のあり方と新しい方式の模索が数年は続きそうだ。



特別企画：コロナ禍における国際理解教育の実践・研究課題

「社会的弱者への関心」

奈良教育大学 太田 満

新型コロナウイルスのパンデミック下、海外のソーシャルメディアは、コロナ・ジョークに溢れていたようです。「2050年9月、朝。ジョンは、2020年に両親が買ったトイレトペーパーの最後のひと包みを開封した」、といった小説風ジョークがありますが、私たちは同じ時代を生き、同

じような心配をする世界に生きてきたことを思わせます。しかし、そのようなジョークの裏側で、世界経済は大きな打撃を受け、世界中の人々は職を失い、貧困層が増えました。世界銀行によると、1日1ドル90セント未満で暮らす「極度の貧困層」は、2020年には世界人口の9.4%を

占めます。これは、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で雇用が悪くなり、景気が後退したことなどが原因とされます。「ウイルスは人を差別しない」と言われますが、感染を予防するための知識や資金、安全な住居がない人ほど、感染リスクは高まります。例えば、レバノンの難民キャンプに暮らすシリア難民は、失業のために自らの臓器や性を売って家計を支え、キャンプ外と家庭内の暴力に怯えながら、感染の危険と隣り合わせの状況で暮らしています。

中国の武漢在住の作家、方方（ファンファン）は、「ある国の文明度を測る基準は、どれほど高いビルがあるか、どれほど早い車があるかではない」と述べます。そういったことではなく、「弱者に対して国がどういう態度を取るかだ」と述べます（『武漢日記』）。今、問われているのは社会的弱者に対する関心のように思います。

現代日本社会の今を捉えた言葉に、「死にたくないのに、死んでしまう」というのがあります。これは、日本社会で活動する「反貧困ネットワーク」が、コロナ禍の活動を通して感じてきた声です。かつては「死にたいのに死ねなかつ

た」という声に変化が生じ、自殺者数は増加しています。また、様々な事情で路上に追いやられている人々が多くいます。東京に約4,000人いるといわれる「ネットカフェ難民」はその一例で、彼（女）らの多くは、20代から40代の様々な職種の非正規雇用者です。外国人はさらに劣悪な状況に置かれていると言われます。「反貧困ネットワーク」が立ち上げた基金の給付先の8割が外国人で、支援した外国人の約54%が、仮放免中や難民申請中など、正式な在留資格のない人たちです。2020年の「極度の貧困層」が10人に約1人であることを思い返せば、「死にたくないのに、死んでしまう」問題は、国境を越えての課題です。SDGsの第一番目の目標が「貧困をなくそう」であることを改めて想起したいと思います。

国内外の社会的弱者に目を向け、排外主義や国家主義など、新型コロナウイルスによって、より可視化されたものを注視し、全ての人間の「生きる」が保障される社会について考えること。そのような視点が、コロナ禍の国際理解教育に求められていると考えます。

コロナ的状況は国際理解教育につながる わたくしたちに何をもたらしているのか

— 地続きの社会変容と自己変容に気づけるか —

学校法人自由学園 成田 喜一郎

わたくしたちは、ポストやアフターでもなく、ウィズに気を取られず、はたまた「禍」だけでもないコロナ的状況の真っ只中にいる。

なぜ、コロナ的状況なのか。わたくしたちは、多分世界史に残る未曾有の歴史的現在、COVID-19 Pandemic / Emergency / Infodemicという文化的歴史的状況の中を生き/死にしている。

コロナ的状況とは、如何なる状況なのか。今まさに深層から地球・国家・社会・地域・家庭・個人のレベルで地続きの崩壊露呈、今まであった格差・貧困・差別・偏見・対立・不安など持続不可能な状況が生起している。それは、ピケティ（2014）の結論「 r （資本収益率） $>$ g （産出・所得の成長率）」¹が、国際社会にほぼ同時に生起し、大きな社会変動を伴い、社会変容を促している状況にある。それ自体、国際理解教育につながりかかわる学習当事者にとって、広く深く対話すべき対象である。

コロナ的状況は、それだけに留まらない。経済構造に起因する深層だけではなく、もう一つの文化的・歴史的深層

がわたくしたちに覚醒開眼の動機や契機をももたらしている。それは、今まで深層や水面下にあったものが、因果律を超えた次元で一気にわたくしたちの眼前に出現している状況を意味している。それは、革命や変革、改革・改善という概念ではなかなか説明のつかない状況、まさに「学びの創発（emergence）」²が出現しているからなのではないだろうか。現在、わたくしは、一エスノグラファーとしてその創発の現場の内側に居合わせ、観察・対話・文献・思索・哲学・記述などを通してField Notesを書き続けている。わたくしたちは、これまで対象との対話・他者との対話・自己との対話などを通して、自己変容から社会変容へと緩やかにつながりようしてきたが、地球・国家・社会・地域・家庭・個人のレベルのすべてを覆い尽くすかのような社会変動や社会変容がわたくしたちに自己変容を迫る状況にあると言っても過言ではない。

ここ数年、当たり前を問い直すことや永続的な理解と思考をもたらし問いの重要性、事実的な知識や接続的な知識を括りゆく概念的知識を問い直し見通すことの必要性が述

べられてきたし、わたくし自身述べてもきたが、一部の実践者や研究者が訴えたり主張したりする無力/非力を超えて、コロナ的状况は幼児や児童生徒、学生たちから直接「問い」を引き出し、実践者や研究者を超えて、一足先に「問い」を抱え、応答したいと思いを募らせているのではない。わたくしたち実践者・研究者は、今、その学習当事者

の「問い」や「声」に耳をすませる必要がある。

その意味で、このわたくし自身にも学びの創発が生起していることに気づく。この数か月間のコロナ的状况の中でわたくしは、実践者・研究者、指導者・支援者、学習者・教師という概念を超えて、学習当事者という他者と「並進³ (translation)」しつつ研究-実践に入った。

- 1 トマ・ピケティ (2014) 山形浩生・守岡桜・森本正史訳『21世紀の資本』みすず書房
- 2 「創発 (emergence)」とは、「Reflective / Contemplative (観想的) に学び究める間個人および異質多様な場や環境との相互作用によって、新たな関係性 (connection) と均衡性 (balance) と包括性 (inclusiveness) が発現する。また、それらによって生まれた間個人の存在と場や環境の異質多様性との間で絶えざる Reflection / Contemplation を重ねながら、並進 (translation) する動的過程において、過去とは異なる持続・継承可能性 (sustainability) をめざす活動・機能・システムがリデザインされてゆく。」と定義しておきたい (2020.8.2~2020.11.20 筆者による生成的定義)
- 3 「並進」とは、機械工学やロボット工学の概念 translation の訳であるが、教育学の文脈に翻案・翻訳し、「実践者と研究者、学習者 (子ども) と教授者 (先生) との関係を、指導することや支援する関係性を超えて、両者の「橋渡し」をし、それぞれの言語を翻訳/言い換えたり、解釈したりしながら、並び進むこと」と定義しておきたい。(2020.10.19 筆者による生成的定義)

事務局通信

日本国際理解教育学会第30回研究大会開催のお知らせ

開催日程：2021年6月11日～13日

*6月11日はプレイベント開催予定

- ・開催会場：玉川大学 (東京都町田市玉川学園6-1-1)
- ・大会実行委員長：小林 亮 理事
 - *異文化間教育学会との合同開催を予定
 - *詳細が確定し次第、学会ホームページなどで案内いたします。

年会費納入のお願い

2020年度の会費をまだ納入されていない方は、できるだけ速やかな納入をお願いいたします。納入いただいた方には、学会誌『国際理解教育』Vol.26をお届け致します。また、過年度の会費を未納入の方は、過年度分も併せて納入いただきますようお願いいたします。

- 正会員 8,000円 学生会員 4,000円 団体会員 30,000円
- 振込先 (ゆうちょ銀行以外からの振り込みには店名、店番が必要となります)
 - ゆうちょ銀行から……記号00120-5、番号601555、加入者名：日本国際理解教育学会
 - 他の金融機関から……店名：〇一九 (ゼロイチキュウ)、店番019、預金種目：当座預金
 - 口座番号：0601555、加入者名：日本国際理解教育学会

◆年会費を長期に未納されている会員の取り扱いについて

3年以上にわたり年会費を未納の場合には、退会扱いとなります。2020年度末の時点で、3年以上年会費が未納の場合には、退会扱いとなり、会員資格を失うこととなります。今後も、学会活動の継続をお考えの方は、必ず年度内に未納分の年会費を納入下さい。

寄 贈 図 書

- 荒井正剛／小林春夫編著『イスラーム／ムスリムをどう教えるか ―ステレオタイプからの脱却を目指す異文化理解―』明石書店、2020年
- 太田満『小学校の多文化歴史教育―授業構成とカリキュラム開発―』明石書店、2020年
- 田中治彦・那須正裕・藤原孝章編著『SDGsカリキュラムの構造―ESDから広がる持続可能な未来―』学文社、2019年
- 東京学芸大学国際バカロレア教育研究会編『国際バカロレア教育と教員養成』学文社、2020年
- リチャード・ダン著、永田佳之監修・監訳『ハーモニーの教育―ポスト・コロナ時代における世界の新たな見方と学び方―』山川出版、2020年
- 中山京子・東優也・太田満・森茂岳雄編著『「人種」「民族」をどう教えるか―作られた概念の解体をめざして―』明石書店、2020年

新 入 会 員

以下の34名が、2019年10月1日～2020年10月31日までに入会されました。

氏 名	所 属
安 齋 麻友子	聖心女子大学大学院 院生
井 口 昭 夫	新潟市立鑑郷小学校
泉 貴 久	専修大学松戸高等学校
一 木 玲緒奈	柏崎市立比角小学校
岩 船 尚 貴	上越教育大学附属中学校
上 田 幸 恵	Go and See Learning Inc.
大 石 高 典	東京外国語大学
太 田 進	都立山崎高等学校
岡 村 拳	開智望小学校
黒 田 協 子	上智大学大学院
桑 名 宏 美	光ヶ丘女子高等学校
桑 原 敏 典	岡山大学大学院
小 松 万 姫	東京学芸大学附属国際中等教育学校
佐々木 織 恵	東京大学
周 星 星	岡山大学大学院 院生
杉 野 知 恵	お茶の水女子大学大学院 院生
杉 山 ますよ	早稲田大学 非常勤講師

氏 名	所 属
園 田 浩 司	日本学術振興会 特別研究員PD
武 内 流 加	玉川大学大学院 院生
田 中 文 菜	京都大学大学院 院生
田 中 里 奈	フェリス女学院大学
唐 立	東京工科大学大学院 院生
中 尾 秀 一	アジア福祉教育財団難民事業本部
中 村 晋	帝京大学
朴 信 永	椋山女学園大学教育学部
馬 場 隆 史	新潟県立国際情報高等学校
廣 内 茜	高槻市立芥川小学校
松 井 晋 作	桐蔭横浜大学
宮 浦 匡 典	江別市立第二小学校
森 雄二郎	聖泉大学人間学部
熊 倩	奈良教育大学大学院 院生
劉 国 彬	福山大学
渡 辺 智 美	草津市立草津中学校
Jane SINGER	京都大学大学院

(50音順、敬称略)

事務局からの連絡とお願い

◆住所・所属等変更連絡のお願い

郵送物が宛先不明で返送されるケースが増えております。ご所属やご住所の変更がありましたら、事務局まで E-mail (jaie@st.ritsumei.ac.jp) にてご連絡いただきたくお願いいたします。

とくに、学生会員であった大学院生の皆さんが、就職などで引っ越しをされる場合に、郵便物の転送手続きをされておらず、学会事務局に返送されることが多くなっていますので、住所変更などについて、必ず事務局までご連絡いただきま

すよう、ご協力をお願いいたします。

また、会員身分の変更（学生会員から正会員など）がある場合にも、必ず事務局までご連絡ください。

◆学会誌『国際理解教育』バックナンバーの購入について

明石書店から発行されております『国際理解教育』の16号以降につきましては、お近くの書店にてご購入が可能です。事務局におきましても販売いたしております。ご購入をご希望の方はお気軽に事務局までお問い合わせください。会員価格でご購入いただけます。

◆『事典 持続可能な社会と教育』の販売について

日本国際理解教育学会も編集に加わり、学会員が執筆をしています『事典 持続可能な社会と教育』（教育出版）を、会員の皆様に会員価格にて販売いたします。会報52号でもご案内しておりますが、まだ残部がございますので、ご購入を希望される会員の方は、学会事務局 (jaie@st.ritsumei.ac.jp) までご連絡ください。なお、残り部数も少ないため、ご希望にそえない場合もあります。

◆フェイスブックのご案内

学会からの発信ツールとして、これまでのホームページ (<http://www.kokusairikai.com/>) に加え、あらたにフェイスブックを活用しております。学会新体制において新設された広報委員会によって、最新の情報が提供されています。ご興味のある方は、是非フォローしてみてください。

◆新入会員ご紹介のお願い

日本国際理解教育学会では、随時、新入会の申し込みを受け付けております。学会ホームページよりダウンロードした入会申込書にご記入いただき、事務局までご送付いただければ、申し込み手続きが可能です。入会手続き方法の詳細は、学会ホームページをご参照ください。国際理解教育の研究や実践に興味を持たれている新入会員をぜひご紹介いただきますよう、よろしくお願いいたします。

◆会員の図書・文献寄贈のお願い

会員の皆様に関わられました図書、報告書、教材などがございましたら学会にご寄贈下さい。紹介させていただきます。



編 集 後 記

会報53号をお届けいたします。

今年は新型コロナウイルスの感染拡大により、研究大会が中止になったことから、通常とは異なる内容で編集いたしました。

研究大会の報告に代わり、本号では新型コロナ対応の特例として、総会における提案資料を掲載しましたので、どうぞご確認ください。

また、「特別企画：コロナ渦における国際理解教育の実践・研究課題」題して、お二人の会員から論考を寄せていただきました。

来年の第30回研究大会では、皆様にお会いできることを楽しみにしております。

(広報委員会委員長 石森広美)